

第2回少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組研究会 会議録

開催日時	令和3年3月3日(水) 午後6時 30 分～午後8時 40 分
開催場所	市役所 C 棟3階 311～313 号会議室
出席者	<p>座長:代田昭久 副座長:後藤正幸</p> <p>研究会委員:松島ゆかり、斎藤辰幸、金田功次、及川崇、小澤伸好、木下博史、塩沢哲夫、 伏木久始(リモート)、坂野慎二(リモート)、北澤正光 (欠席者)清水麻由美、松本智、岩崎守倫、塩澤章男 (敬称略)</p> <p>事務局:今村和男教育次長、桑原隆学校教育課長、湯本正芳学校教育専門幹、塩澤裕美子教育 指導専門主査、田中清一教育指導専門主査、山浦貞一教育支援指導主事、滝沢拓洋課 長補佐兼総務係長、竹村公彦課長補佐兼教育企画担当主幹、上沼昭彦課長補佐兼学 務係長、仲田好寿保健給食係長、松野由幸学校施設係長、小澤亮公学校施設係 (欠席者)牧友博教育指導専門主査</p>
配布資料	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次第 2. 研究会委員名簿 3. 飯田市小中学校 統合の経過 4. 飯田市中学校 部活動の状況 5. 児童生徒の通学状況 6. 経過報告及び「概要版」の各戸配布について 7. 研究会事務局名簿 8. 少子・人口減少社会における児童生徒の教育環境の充実に向けた「地域発の新しいかたち」の 創造(概要版) 9. 少子化における児童生徒の教育環境の充実について(坂野委員勉強会資料) 10. これからの学校教育に求められる学びをどうイメージするのか(伏木委員勉強会資料) 11. 第1回研究会会議録
記録者	事務局竹村
会議録	<p>1. 開会</p> <p>2. 座長あいさつ(座長)</p> <p>本日はお忙しい中、第2回研究会にご出席いただきありがとうございます。コロナの影響を受けて延期となりましたが、充実した時間を過ごしたいと思います。今回は坂野委員、伏木委員から様々な事例をお聞きし、一緒に勉強していこうということが中心となります。先生方の知見や経験を皆さんと共有しながら進めていきたいと思 います。</p> <p>前回結びの言葉の中で後藤副座長から「わかされ」という長野県の方言が紹介されました。この分かれ道をど のように進んでいくかは、まさに我々に委ねられているところです。そんな時にはそれぞれが判断できる力を持 って対応することが大事だと思います。今日お二人の先生のお話をお聞きし、それぞれに力をつけてどんな 方向に進んでいったらいいか見えてくるといいなと思います。本日はよろしく願いいたします。</p> <p>・及川委員(今回初出席)の紹介、本日欠席委員について(事務局)</p> <p>3. 協議事項(進行:座長)</p> <p>(1)研究会議事録の内容確認・公開について(事務局説明)</p> <p>第1回研究会会議録については確認いただいた後、市ホームページに公開していきたい。また、第2回会議</p>

録についても同様に取り扱いしていきたい。(→会議録に修正等なし)

(2)配布資料の説明(事務局説明)

「飯田市小中学校統合の経過」、「飯田市中学校部活動の状況」、「児童生徒の通学状況」は前回の研究会で話題になったものに関して教育委員会でまとめた資料である。

(3)勉強会

「少子化における児童生徒の教育環境の充実について」講師 坂野委員

1. 背景

人口減少に伴って市町村の合併が平成の間に進められた。優遇措置により 1999 年度末 3,229 あった市町村が 2021 年には 1,724 になった。学校は村で1校というのが基本方針だったが、統合することにより市全体でどうするかということが課題になった。

2. 学校の適正規模・適正配置

・1973 年「公立小・中学校の統合について」(局長通達)で、市町村合併が進んでいる中であるが、小規模校も存在した方が良いのではないかと、無理に統合を進めるべきではない可能性はあるという考えが示される。

・2015 年「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について(通知)」

適正規模は小中とも 12～18 学級、また通学の距離や時間にも配慮が必要である。

・学校小規模化への対処方法 2021 年「令和の学校教育の構築を目指して」

①公立小中学校等の適正規模、適正配置を進める

②その際に、義務教育学校制度の活用などによる小中一貫教育を推進する

③統合の難しい地域の学校は地域の資源を活用して教育の水準を確保する

・統合により予想される課題

スクールバスの移動時間やコスト、通学路の安全確保、児童生徒の環境変化による不応等などを考慮しなければならない。

研究者の立場からすると「統合の成果・課題の可視化」という作業が必要となるが、実際にうまくできている自治体は少ない。

3. 学校施設の整備と複合化

・1990 年代から学校施設の複合化の話題が文科省から出るようになる。→子供の数が減ってきて学校施設に余裕ができる。

・2013 年「インフラ長寿命化基本計画」で各自治体の老朽化したインフラの対策を求める。背景には 2011 年の東日本大震災があり、当時の安倍政権は学校の避難所機能の強化を図ろうとした。

・2019 年「これからの小・中学校施設の在り方について」で避難所機能に加えて ICT、インクルーシブ教育(障害のある子どもと障害のない子どもがともに教育を受けること)の機能も重要であるとされた。

・複合化の普及状況 放課後児童クラブは 6,333 件、地域防災用管理倉庫は 5,553 件であるが公民館等は 443 件で上位の 2 つと比べると一桁違っている。

・学校施設の複合化の形態①隣接型②重層型③一体型 種類①社会教育②スポーツ③社会福祉④その他

・複合化の効果として①学習環境の高機能化多機能化があげられるが、かなり意図的にやらないと効果が上がらない。ある程度の規模の学校でうまくいっているところは少ない。また②児童生徒と幼児や高齢者など多様な世代の交流③学びの場を拠点とした地域コミュニティの強化④学校の教育活動等を支える専門性のある人材の活用⑤効果的・効率的な施設整備 などの効果がある。

・複合化の課題として①地方公共団体内の部局間の調整や②施設の管理をどうするか で苦勞していると

ころがあるようである。

4. 小中一貫・連携教育(義務教育学校を含む)

- ・小中一貫教育が強くなるのは2000年前後。2006年には施設一体型の日野学園(東京都品川区)が設置される。2015年に学校教育法が改正され2016年から義務教育学校を含めた小中一貫教育が始まる。
- ・小中一貫教育を行う学校は745校あるが多くの施設分離型である。義務教育学校は126校あるが、かなりの義務教育学校が1学年1～2学級である。
- ・小中一貫教育の効果として中1ギャップの緩和が一番大きい。また、小・中学校の教職員間で互いの良さを取り入れる意識が高まるということもある。
- ・課題としては、教職員間の打ち合わせの時間を確保するのが難しい、また隣接、分離型の場合、学校間の移動時間の確保に工夫が必要になる、特に最初のころは教職員の負担感が大きくなるなどがある。

5. 事例 栃木県小山市

- ・小山市は人口規模が飯田市と同程度であるが、面積は飯田市よりかなり狭い。2013年の適正規模へ動き始める前の学校数は小学校27校、中学校11校である。これ以前から小中一貫は進めており県もそれを後押しした経過がある。
- ・適正規模への動き出しは1997年。2007年からは小中連携プロジェクトとセットで考える動きが出てくる。2010年度に2つの小学校で適正規模を確保するために特認校制度を導入した。また2010年度は「第2ステージ」としてすべての中学校区に小中連携一貫教育を進めることとした。2012年から2013年にかけて「小山市学校適正配置等検討懇話会」「小山市地域とともにある学校づくり検討委員会」「小山市小中一貫教育及び小中一貫校推進協議会」の3つの会議を設置した。この会議の委員には、重ならないようにいろいろな人たちを入れているのが特徴であり、すべてに自治会関係者が入っている。2013年からは再編、適正規模への準備期間の「第3ステージ」として、地区別に様々なものを作り始めている。そして2017年に全中学校区で小中一貫教育をやるというプランを作った。
- ・2014年の「適正配置等に関する提言書」の基本方針は、適正規模が小学校12～18学級、中学校9～18学級で中学校については少し基準を下げている。基本的な考え方は、「学区の再編」「学校の再編」の順に進め、セットで小中一貫教育を進める。
- ・全体をまとめたものが2017年の「小中一貫教育推進基本計画」になる。中学区ごとにどのような小中一貫教育を進めていくのかという実施計画になる。

・地区別の状況(1) 絹地域

絹地域は3つの小学校と1つの中学校を義務教育学校とした。小学校は全て1学年1学級の規模。この地区は比較的順調に進んだ。というのも合併前は一つの町だったということで、比較的反対が少なかったようだ。2017年に当初の予定どおり施設隣接型の義務教育学校として開校した。

評価を公表しているのはここだけだった。統合前と統合後のアンケート調査など比較できるデータを取っておくのが大事である。児童の評価によると学校へ行くのが楽しいと答えた児童が9割いることが大切である。

・地区別の状況(2) 美田地域豊田中学校地区

この地区は小学校2つを統合する方向で話が進んでいる。ここが比較的うまくいっているのは、たまたま中学校の近くに小学校を新設できる場所が空いていたということがある。新設の小学校は2021.4月に開校予定である。

・地区別の状況(3) 間々田地域乙女中学校地区

ここは3小学校を既存の小学校1校に統合する計画である。3校のうち2校は市が職員を採用して1学年1学級を確保している。実はこの地区は計画どおり進んでいない。2016年に基本計画を作ったところまでは良

かったが、統合先の校舎が思ったよりも改修が必要なことがわかった。2019年に事務局が整備の4案を提示し、乙女小の現地建替か乙女中の敷地内に新設することを中心に検討を進めている。しかし予算の問題等もあり、今の校舎を利用する案もあるようだが、合意が得られない状況だ。

・適正規模による教育の効果と成果をどう見える化するかということは、なかなかうまくできていない。適正規模のために学校の統合を考える場合は、子どもたちの満足度を検証できるようにした方が良い。また、地域的に統合が難しい場合は、小規模校の頑張っているところを見せていかなければいけない。その際に丁寧な指導ができるということがよく言われるが、丁寧な指導をすると何に成果が出てくるかということがなかなか見えてこない。

小中一貫の場合に4-3-2制をとる場合が多い。その場合6年生で中だるみするということがある。小学校の場合6年生は最上級生としてリーダーの役割を果たすが、それがなくなる。中1ギャップ解消のため4-3-2制をとる場合は6年生にも注意を向ける必要がある。4年生のところを経験するから大丈夫だという人もいるが、まだ事例が少ないので検証する仕組みを作ってもらえれば他の自治体の良い例になる。

「これからの学校教育に求められる学びをどうイメージするのか」講師 伏木委員

前回の研究会で、代田座長から文科省の学校規模の適正の通知に対し、数合わせだけの対応は地域とともに歩んできた飯田市の学校にはそぐわないという発言があった。私も全く同感である。しかし少子高齢化社会が進行する中で飯田市がどういう教育を目指して、どういう教育環境を保証していくのか。私に与えられたミッションは飯田市のこれからの取組に対して、示唆が得られるような県内の事例をレポートせよということだと理解している。即ち小中学校の枠組みの構想や改革の手続きも重要だが、そもそも学校での教育の自身、新たな時代に求められる学びをどうイメージするかということを強調してお話したい。

1. 少子人口減少社会に求められる教育

地域の伝統文化を継承すること、地域と連携して教育を行うことはもちろん大事であるが、未知の未来を切り拓いていく世代に対し、一人ひとりの個性を大切に教育はどうあるべきかを真剣に考えなければならない。両方のバランスをとることが重要である。

〈将来的な人口減少予測〉

2040年までの第1段階は高齢人口が増加するが、第2段階では高齢人口も減り始め、子どもの数が激減することは避けられない。この研究会が学校再編、校舎改築を議論することが前提ならば40年後の第3段階の人口動向にも冷静な分析が必要である。

〈全国の限界集落の学校対応と課題〉

少子化による小規模校化は全国的な問題であり、飯田市だけではない。飯田市ではまだまだ統廃合の選択肢が考えられる状況だが、全国には町や村に小中学校1校ずつというところも少なくない。教育環境の向上のために小中一貫校や義務教育学校に移行する学校があるが、小中それぞれの先生の指導感のズレや、従来と違うことを求められるという負担感を解消しなければ前進しない。

また、コロナの影響もあり政府はGIGAスクール構想を前倒したため、今や都会や地方もなくオンライン授業ができる環境にある。ICT活用における飯田市の反応は全国的にも早いほうであるが、国際的にはOECD加盟国の中で日本の学校のICT活用は最も遅れておりネット後進国である。

さらに限界集落では、地域と学校の深い連携を基盤にしているが、大勢の子どもがいた頃の様々な慣習がいまだに続く中、多忙な教職員と地域住民双方の働き方、連携上の問題も課題になっている。

〈これからの時代の教育を問う〉

このように、少子化のペースが加速する現状で、昔と同様に地域や学校の行事を伝統と称して企画をし続

けられるのか。残すべきものは次世代が維持できる形で整頓しておく必要があるのではないか。

また、社会で求められる能力は変化しているが、昔と変わらず同じ教育内容、方法を繰り返す教育で良いのか。こういう問いが学校の先生たちに突き付けられているのが今だと思う。私は少子化によって教育のあり方そのものを次世代型に改革していく必要性を現場で主張している。

〈これまでの授業の何が問題なのか?〉

これまでの日本の教育は、国際的に見ても質の高い実践が行われていた。信州教育に代表されるように、先生方が子どもを最優先した丁寧な指導が行われてきた。しかし教育を取り巻く国内外の変化、AI、教育心理学や脳科学の発展などにより、これからの教育は子どもの自己肯定感を高めながら自分を生かすための確かな学力を高めることが求められるようになった。

そうした観点から見直す時、デンマークのように学びたいことを学んだり、フィンランドのように就きたい仕事の専門を学ぶことが当たり前だったり、ニュージーランドのように自分に合った学び方を選択する自由が与えられている中で、自分を知り他人を理解して社会性を高める学校教育が期待されていると思う。

教師が知識を一方的・画一的に伝達する授業から、子どもが主体的に課題に向き合い対話的に学ぶ授業への転換が今回の学習指導要領に明記され、現在の中教審の議論のメインになっている。さらに個別最適な学びをどう実現させるかという段階にある。

〈個性・多様性尊重の教育へ〉

この研究会が次世代の教育を議論するうえで最初に共通理解すべきことは、手続き論の前に教育理念の方向性である。少なくとも私のような学校現場で先生をサポートする教育学者の立場では、授業のコンセプトを子どもの主体性を優先した教育にシフトしていくことが大事だと考えている。主体性を尊重すべき子どもとは、子どもたちという平均値ではなく個性や多様性のある個別の子どもでもある。真の学力向上は、多様性の中で育つ子どもの社会性の育成が基盤となって保障されるものである。

異学年混合方式で多様な他者との学び合いを保証している実践現場では、人と違うことが当たり前であって、自分らしく「ある」学びへ誘っている。だから学習集団を教科、内容に応じて柔軟に編成するなど、その子らしさを発揮できるよう、今まで強すぎた同調圧力を見直すことが必要である。個性ある多様な子どもたちを束ねて一律に「指示どおり」に学べる(他律的に学ぶ)子どもを超えて、自律的に学べる子供を育てることを教育理念にすべきと考える。

〈事例)おんたけ学習(無学年制自由選択式ドリル)〉

木曽郡の学校では3年前から無学年制自由選択ドリルに取り組んでいる。6学年分のドリルシートに対しどれに取り組むかは子どもが決める。5年生が4年6年の問題にチャレンジしてもかまわない。これを能力別学習としか見られない人もいるが、ドリルが嫌いだった子や躓きの多かった子も含めて子どもたちは主体的に取り組む始める。最初は仲良しの子とつるんでいた子も2度目からは個々に取り組むよう変化が起き、3度目の視察の時は6年生が1年生に教えていたり、2年生が5年生に質問したりするようになっていた。あえて場所を指定せず、答え合わせも自分でやり、先生たちは子ども一人ひとりがどのように学び、どこで躓いているかをアセスメントしている。1日30分の限られた時間ではある。

〈事例)自由進度学習のガイダンス〉

子供の個性の多様性に配慮した主体的な学びを保障するため、私は複数の学校で自由進度学習を指導している。教科書を主体とした学習は同じだが、全員一律に教え込む方法ではなく、先生が単元の狙いや学び方についてのガイダンスをし、子どもが自分の力で学べるように手引きを作り、子ども一人ひとりに一人学びを経験させてみる。

こうしたスタイルは今日お集りの皆さんには違和感があるかもしれないが、全国のいくつかの学校や教師個

人が自律的な学習のあり方を追及している。この授業を体験した学生や教員は自分の固定観念に気付くとともに、子どもが意欲的に学ぶ姿に驚く。こうした子どもたちを見るにつけ、従来型の固定化された学級授業は見直すべきだと感じる。全て自由進度学習にすべきだとは申し上げていない。一斉画一的な授業が適切な場合もある。でも教え込んだら学べないとするフィンランドの主張に納得できる実践はこれである。

飯田市の取組がどんなイメージに基づいてどんな学校教育を目指すのかという議論が十分でないままに、これまでの学校感、教育感を主張することが一般的である地域の皆さんの声を集めて、それを教育の方向性とするならば、未来に生きる子どもたちへ本当の責任が果たせるのか少々懸念するところがある。

2. 地域と共に歩む学校づくり

コミュニティスクールのような「学校教育を支えるための地域」という発想で「地域の人材活用」といった横柄な立場に立つのではなく、地域に生きるそれぞれの立場の人が学ぶこと・つながることが自在にできる「地域づくりのための学校」という視点で考えてみる。

〈事例〉大町市立美麻小中学校の特色

当時の美麻村の住民が大町市に合併されるという危機感を背景に作った「美麻地域づくり会議」を中心に、学校をセンターとして学社融合型の文科省型コミュニティスクールを充実させている例である。この学校は山村留学生も受け入れているが、5年前からは小規模特認校制度も導入して大町市内のどこからでも転入学できるようにしている。当然ながら特別な事情の家庭や外国籍の家庭、いじめ不登校で正規の学校へ通えなかった子どももいるが、一般の学校ではじかれ救われなかった子どもが、この学校で生き生きと蘇る姿を見てきた。3年前からは県内2番目の義務教育学校となり「美麻市民科カリキュラム」も充実してきた。

この学校は毎年冊子を自主製作しており、どういう教育が必要で、どのような資質能力を高めるのかという方針を毎年異動してくる先生にも共通理解してもらうよう努力している。また、それを進めるための手段として特認校制度の導入や義務教育学校化への選択がなされた。

〈事例〉池田町と池田町教育委員会の取組

池田町は令和2年に第2次教育大綱を作成し、今後15年間の教育指針を定めた。

池田町の福祉と教育を一体としてつなげていく発想は、地域に生きる人々を尊重する姿勢の表れである。地域と学校が一体となった、子どもが真ん中の学びと育ちの環境づくりという保小中15年プランの池田町の取り組みも参考になるのではないか。中身は前述した子ども主体の自律的な学び、個性的で多様な学びと重なっている。

3. これから必要になる議論

未来志向の飯田市の教育を検討するにあたり、どのような議論が求められるのかを提言したい。

〈事例〉須坂市小中学校のあり方について

当初は今年度中に提言書作成を終える予定だったが、次年度も幼児期から高校生期までの須坂市の教育のあり方を子どもの目線で、一貫した考え方で整理することになった。

今年3月に公表する提言書は、子どもそれぞれの発達段階ごとにどんな力を育めるかという理念を共有したうえで、「つなぐ」「のぼす」「いどむ」というキーワードでまとめたものである。

〈飯田市の「スクール・コミュニティ」的な発想〉

飯田市からいただいた資料を見ると、教育理念・方針に関する記載は「信州型コミュニティスクール」の限界をこえて「スクール・コミュニティ」を目指すのだという印象を受けた。スクール・コミュニティとは、学校というスペースやそこでの関係性をもとにした人々の結びつきや関わり合いを深めようとする共同体のことである。学校に関わる子どもたちや大人たちを「縁」として、地域の大人と教師の関わり、学校と地域社会の協働関係のあり方を、より望ましいものにしていこうとする考え方や実践を指している。

飯田市らしさとは何かは意見が分かれるところだと思うが、こうした方向性を含んでいる飯田市教育委員会の方針に賛同したいと思う。

〈事例〉信濃町の小中一貫校：開校までの経過〉

私が7年間地域の学校づくりに一緒に取り組ませていただいた信濃町の取り組みを紹介したい。開校2年前の平成22年の職員研修の講演会を皮切りにこの学校と関わってきた。5つの小学校の閉校と1つの中学校の閉校、そしてその6校を統合した小中一貫校が出来上がる。5つの小学校と1つの中学校を建物一体型の小中学校に作り上げるプロジェクトになったのだが、信濃町教育委員会は延べ150回以上にわたる対話集会を開き徹底的に意見を聞き、議論を重ねた。県内初の校舎一体型小中一貫校を作っていく際のコンセプトは、未来を生きていく子供たちの生き方に責任を持つということだった。母校がなくなるのは嫌だという感情論や子どもの声が地域から消えると衰退するといった大人の論理を乗り越えて、みんなで学校を中心に住民のつながりを深めていこうことだった。この学校には今でも多くのボランティア支援員が入っている。

飯田市でも望まないことではあるが学校統廃合はやむを得ないところだと思う。その際にとっても大変だけれども地域の様々な立場の人々と十分な議論をすることを前提にしてもらいたい。そのことがあると統合後の学校運営が活性化するとお考えいただきたい。これまでの学校教育を踏襲するだけの路線ではメリットはない。小規模校、少人数学級にも教育の利点があるので、競争原理による集団教育が好きな人たちの声だけに流されないでほしい。そして今までのような他律的な学習から、部分的にでも自律的な学習への転換を目指す教育理念を含めてほしいというのが私からの提言である。

信濃町の取り組みは「山と湖の小さな町の大きな挑戦」という本にまとめた。当時の先生方は学校設立に向けて地域の人々と一緒に非常に苦労したのだが、異動してきた先生から、小中一貫校だからできることを軽視し、それまでの小中別々の慣習を優先した批判的な意見が出るようになった。それを少し警戒して本にしたものである。

地域の中で学校が活かされていくためには、教育理念や指導方針を地域と共有できる場を作ることである。地域の願いと合わない方向で実践してしまうことは慎重でありたいと思う。

私は教員研修と学校再編は同時進行すべきものだと思っている。信濃町教育委員会では県内初の義務教育学校ができて毎年改変のための努力をしている。まだまだ実践上の課題はあるし完成形はない。

少子人口減少社会の過疎化・財政規模の縮小に応じて単に学校統廃合を行って合理化を図るだけの路線は市の衰退を加速させてしまうし、外から見ても魅力を欠く。飯田市教育委員会は、そんな形式論ではなく、地域の人々と飯田市の文化、自然を生かした学校作りに向かっていくと理解している。

子供たちが生きていく未来に向けて、旧来の慣習や伝統のうち何を尊重して継承し続け、どんなことを見直していくのかを、固定観念から自由になった議論の場で考え合うことが必要である。専門家でないから分らないではなく、みんなで考え合うという発想に立つべきである。子どもたちが参加しても良い会議もあるはず。地域の未来を考え合った仲間は、連携して地域を作っていく人になるのだと思う。

(4)勉強会を受けて質疑応答、意見交換

(委員1)伏木先生の話聞いて、子どもたちにとってこのような学びの場があればいいなと思ったが、現実には王滝小学校のような学びが学力の高まりと比例していくのか。主体性を尊重することと学力向上は両立するのか。

(伏木委員)よく聞かれる質問です。基本を教えなければ応用へも行けないという固定観念や、教科書にあることはまずは教えないとそこから学べないという一般的な考えはある。しかし、いろんな研究から、子どもが学びたい、興味を持つということが前提にあると学力として定着しやすいし、いやいや勉強させられている

場合は教育効果が高くないことが知られている。先ほどの木曾郡の例は毎日やっているわけではなく、1学期に各教科1単元くらいの割合で取り組んでいる。子どもたちの生活経験からは出てこない知的好奇心については、先生方が提示していくことも絶対に大事なことである。でも与えられただけの他律的な学びだけで本当の学力がつくのか。子どもたちは主体的に学んだほうが定着率は高くなる。ぜひこういう子供の姿を見ていただきたい。

(坂野委員)ドイツでも同じようなことに取り組み始めている。週に2~4時間くらい複数の教科にトータルの目標を作って行く。これにより子ども自身が自分でやれば分かるんだということがしみ込んでくる。先生たちは自分の知っていることを伝えたがるが、それは逆だということに気付いてもらえると良いと思う。

(北澤2)お二人の先生から小中連携一貫校になるケースのお話を伺ったが、その可能性についてももう少し詳しくお聞きしたい。

(坂野委員)制度としては2016年度に始まっているが、カリキュラムをつなぐ考え方はかなり前からある。子どもたちの学びをどうつなげるかという発想になれば、規模が小さいならば同じ学校の方が良い。先生方もお互いに何をやっているか見える。一方子ども同士の切磋琢磨については小さい学校は難しい。その時に上の学年をモデルとしてこうなりたいというものがあるとすごく変わる。そういう機会を小中一貫制は提供することが可能となる。小中一貫制は会議が増えるなど先生方のデメリットはかなりある。ただ慣れてくると小学校のやり方が中学校でも使えるというようなこともある。つまり前の段階でどうやっているかを見ないでこれまで教育してきたことがまずい点である。それが小中一貫になると見やすくなる。そういう意味でも大変だが先生方にもメリットはある。

(伏木委員)小規模校だからできる、小規模校の良さを生かすということに実際に成功している学校の子どもの姿を見ながら一緒に考えていきたいというのが私の立場である。一貫校では、中3生に小1生が抱っこしたりおんぶしたりする、中3生がボールを投げたり蹴ったりするだけで「スッゲー」という反応がある、運動会を一緒にやることにより憧れられるというようなことを、快く緊張感をもって育てていることがよくある。

一方学校の子どもが減ってくると、英語と国語と算数の先生はいるけれど体育の先生はいない、なので免許は持ってないが大学時代に運動部だった先生が申請書を出して体育の授業をやるということがある。私に関わった過疎地の学校のほとんどで家庭科専任がいなくて、女性で国語の先生はもれなく家庭科の授業をやっている。これが子どもたちのためにどうなのか、小規模校の良さとは別の観点で考えなければいけない。小中一貫校では中学の音楽を持てる先生は小学校の音楽も持てるなど連携することにより専門性を担保できる。また、小さい学校になると教科担当が一人ぼっちになるが、複数体制でできるようになる良さがある。このように先生方にも小中一貫のメリットはある。

ただ逆の面もあり、お互いの良さが交われば良いが、理解し合うことは難しい。私も小中高それぞれの教員経験があるが、自分自身でも高校の先生が小学校の先生になると別人になってしまう。連携とか相手の立場を理解することは簡単ではない。違うんだという理解から始めて、先生方の持ち味を生かすような仕組みを同時に考えなければならない。教員研修や教員の悩みに寄り添う教育委員会の体制が必要である。

(委員2)飯田市では施設分離型の緩やかな小中連携一貫教育を10年続けている。今後統合などを考えた場合、この小中連携が大きな柱になると思ひ質問させていただいた。

(委員3)坂野先生の資料で小中一貫の成果として、上級生が下級生の手本となろうとする意識が高まったとある。しかしまとめでは中1ギャップの解消と「中だるみ」とある。こういう子どもの姿はシステムの問題なの

か、伏木先生が言われる学びが成立してないのか。

(伏木委員)私が東京で小学校の先生をしていた時、そこは幼小一貫校だった。運動会は幼稚園と小学校2年生までが一緒にやる。このとき小学校2年生がものすごく能力を発揮する。だが3年生になると幼稚化する。それはシステムの問題が多少はある。我々がどういふ枠組みで教育活動を展開するかによって意識が変わることはありうる。

信濃小中学校が9年間になったとき、あるタイミングで小学校最高学年である6年生を経験しない子が9年生になった。当時の校長先生が「最高の9年生になった」と仰った。けれども異動してきた先生や親たちは「6年生が頼りない」「6年生らしくない」と不満を漏らした。校長先生は、今までの6年生の姿というのは教師が設えた姿、教師がそう指示し追い込んだ姿ではないかと仰った。坂野先生の言葉にあった「中だるみ」に見えるかもしれない。それは子どもをどう見るかによるのだと思う。のびのびとその子らしい力を育てていると見るか、下級生のことを考えて役割意識を与えてきゅうきゅうとやっていくのか。私たちが作っていた6年生像に子どもを追い込んでいただけかもしれない。私たち教育者は責任感が強いので入試のため、中学で困らないようにするためと上から下に教育をしがちだ。中だるみに見えることもあるかもしれないが、ストレスなく自分の個性を磨きエネルギーを貯めているということでもあるのではないと思う。

(坂野委員)1年から9年、順を追っているのが本来である。4年生でここまでやったら5年生でこれができるということが書かれていなければいけないが、ほぼ切って終わりになっている。なので真ん中の3年間で一番下になると先祖帰りしてしまう。けれども4年生までちゃんと育てたならば機会を与えれば5年でも6年でもちゃんとできる。機会を与えるという意識が先生になさすぎる。子どもがちゃんと育てていることを信用してあげるという先生ならば、子どもは伸びる。何年生だからこうしなければいけないとやると、子どもは委縮する。先生は9年間見られるのだから違うやり方をすれば子どもは伸びる。

(委員4)感想ですが、私は先ほど話の出た美麻小学校が初任地だった。その時毎日中学生と部活をやった。地域の人からは「小学校の先生が中学の部活を一緒にやってくれて、こんなうれしいことはない」と言われた。そんなふうに地域の人たちが見ていてくれたのが、すごくうれしかった。今の美麻小中学校の姿に繋がってくる。

(委員5)教育関係者ではないので、かなり専門的な話で理解するのに苦労した。

私は所謂団塊の世代でとにかく競争だった。1学年 50人で教室はぎゅうぎゅう、サボっているとチョークが飛んでくるという時代だった。アメリカのテレビドラマの学校の様子を見た時、ラフな格好でとても自由な雰囲気を感じた。いま日本の学校はそんなふうになっているのかなと感じている。というのは、私は小学生の農業体験をやっている。規律がきちんとしている学校とそうでない学校と違いがある。たまに怒るとキョトンとしている。怒られたことがない。先生もニヤニヤしてフラフラしている子どもを見ても何も言わない。昔の教育が良いとは思わないが、子どもたちの個性を伸ばすというのは何となく違和感がある。

(伏木委員)農業体験で態度が悪いのと個性として認めることとは違う話のように思う。私たちの世代は一律同じ内容と同じ時間帯で先生から指導を受け、言われたようにきちんとできた人が優秀という中で育ってきた。高度経済成長期はそれが妥当だった。でも同級生の中にはそこから逸脱した子もいたし、個性を認められなかった子もいた。そのことに目を瞑ってはいけぬ。今は家庭や地域が多様化しているので、昔のように先生に従えとやると、違う摩擦、問題が浮上するだろう。多様性や個性を認めることが子どもの好き勝手にしろと聞こえたならば誤解である。個性は社会性の中で育つので、本当の個性を認められた子は相手の個性を認めることができる。私の世代は個性を高めさせてもらえなかった。授業中に自分の気持

ちなどは聞かれたことはない。みんなに合わせるものが優先された。それで得られることもあったかと思うが、今の時代背景や社会の要求水準からしても、意思を持って、創造性を持って、人とは違う自分を発揮できる個性が学校に期待されていると思う。ただ、社会や地域が求めるから学校はそうするんだという意見ではない。子どもにとって学校は行きたくて仕方ないところ、学びが楽しいところ、自分らしくいられるところであるべきだと思っている。そのことが多様性や個性というキーワードになったということである。

(委員5)先生方の取り組み次第でずいぶん変わるのかなという感じがしている。龍江に飯田市で一番小さい竜東中学がある。ここは生徒たちが生き生きとして、上級生が下級生を指導しながら花壇を作ったりしている。地域も当然関わっているが、教育現場の皆さんの取り組みや伝統がすごく影響するのかなという感じがしている。昔のように人と同じことをしないといけないという時代ではない。個性を伸ばす良い教育をやっけていかなくてはならないという意味でも、一番小さな竜東中学はぜひ残していきたいと思う。

(5)「少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組」概要版について(事務局説明)

- ・保護者に対しても「みんなで考えていきたい」という思いから、4月中に概要版を各戸配布したい。
- ・内容にご意見等あれば3月12日までにご連絡いただきたい。

4. 次回開催案内(事務局説明)

- ・次回開催:4月下旬
 - ・内容:「教育委員会からの提案」の内容確認
- ※上記提案の内容確認までは、R2年度の委員の皆さんにご出席いただきたい。

5. 閉会(副座長)

皆さんお疲れさまでした。今日は坂野委員、伏木委員よりそれぞれ違う面から情報提供また実践的なお話をお聞きすることができ、ありがたく思いました。私自身まだまだ分からないことがたくさんあり、力をつけていかなくてはいけないと改めて思いました。前回の協議の中で私たちが確認しておかなければならないことは、将来にわたり子どもたちが主体的に学び合える場をどうするかということでした。子どもを中心において、これまでの伝統や慣習や形式にとらわれず、そして何よりも自分事として意見交換しようと改めて思いました。

いよいよ国が40年ぶりの法改正で35人以下学級を進めていくことになった。これはICTなど様々な背景があると思う。それを思うと自分が勉強して力をつけていかなければと思う。これから20,30,40年先の子どものことを今考えているので、どうか忌憚のない意見交換をしていきましょう。本日はありがとうございました。